

案

ながさきDX推進プラン



令和 8 年 3 月
長崎県企画部

目 次

I	ながさき DX 推進プランの策定	
1.	プラン策定の趣旨	1
2.	プランの期間	1
3.	プランの位置づけ	1
II	デジタル化の背景・現状	
1.	社会的な背景	2
(1)	世界的なデジタル技術の進展	2
(2)	国内におけるデジタル化の潮流	2
(3)	国のデジタル化の動向	3
2.	長崎県におけるデジタル化の現状と課題	4
(1)	これまでの取組	4
(2)	課題	4
III	プランの基本的な考え方	
1.	プランのめざす姿	6
2.	施策展開の方向性とめざす姿	7
3.	デジタル化・DXに取り組む視点	9
IV	プランの施策体系	10
V	施策と取組内容	11
1.	「こども・くらし・まち」のDX	11
2.	「しごと・にぎわい」のDX	23
3.	「行政」のDX	29
VI	推進体制	31
	用語集	32

I ながさき DX 推進プランの策定

1. プラン策定の趣旨

本県では、AI、IoT、ドローン、ビッグデータ、オープンデータなどに代表される次世代を担う情報技術の急速な進展や、人口減少・少子高齢化への対応などの社会状況を背景に、「ながさきSociety5.0推進プラン(令和3年度～令和7年度)」等に基づき、ICTの利活用による課題解決やデジタルトランスフォーメーション(DX)を推進する様々な施策を展開してきました。

本県を取り巻く社会経済情勢は、人口減少や少子高齢化の進行とこれに伴う労働力不足、気候変動の影響による災害の激甚化・頻発化など複雑・多様化しており、さらに、AI・デジタル技術等の進展が人々の生活様式にも大きな変化をもたらしています。

本県が将来にわたり持続的な発展を遂げるためには、こうした変化を的確に捉えながら、行政はもとよりあらゆる分野において、デジタル化やDXの推進をはじめ最先端技術を効果的に活用した取組を加速化させる必要があります。

このような社会状況を背景に、「ながさきDX推進プラン」(以下「プラン」という。)では、「長崎県総合計画みんなの未来図2030(令和8年度～令和12年度)」(以下「総合計画」という。)に掲げる目標の具体的実現を図るため、本県におけるデジタル社会の実現に向けた施策の方向性や具体的な取組をお示しするものとします。

2. プランの期間

10年後の本県のめざす姿を描きながら、今後5年間の施策の方向性を示すものとし、期間は令和8年度から令和12年度までの5年間とします。

なお、デジタル技術の進展や社会情勢の変化に対応するため、必要に応じて内容の見直しを行います。

3. プランの位置づけ

「総合計画」の個別計画として、『ながさきの誇りと希望を力に、みんなで夢あふれる未来をひらく』を実現するための各種施策をDX・デジタル技術活用の視点から取りまとめるものとします。

官民データ活用推進基本法(平成28年法律第103号)に基づく「都道府県官民データ活用推進計画」としても位置づけます。



Ⅱ デジタル化の背景・現状

1. 社会的な背景

(1) 世界的なデジタル技術の進展

近年、世界規模でデジタル技術の進展が加速し、社会・経済のあらゆる分野で構造的な変革が進んでいます。5G通信、AI、IoT、クラウドといった基盤技術は広く普及し、行政、産業、教育、医療など多様な領域での活用が深化しています。特に、生成AIの急速な進化は、知識創造や業務プロセスの自動化、意思決定の高度化に大きな影響を与えています。文章や画像、音声などのコンテンツ生成が容易になり、教育や医療、製造業において革新的なサービスが登場する一方、著作権や情報の信頼性、倫理的課題への対応が求められています。さらに、ビッグデータの利活用拡大により、効率性と品質を両立したサービス提供が可能となり、イノベーションのスピードはかつてない水準に達しています。

(2) 国内におけるデジタル化の潮流

■ デジタル社会の本格化と生活・企業活動への浸透

日本国内では、世界的な潮流を踏まえ、デジタル社会の実現に向けた取組が本格化しています。スマートフォンを中心に、SNSやコミュニケーション、動画配信サービス、オンラインショッピングやキャッシュレス決済などが生活に不可欠なツールとなり、デジタル技術は社会に深く浸透しています。さらに企業活動においても、クラウドサービスの活用により顧客接点や事業者間取引がデジタル基盤化し、重要かつ不可欠な領域へと拡大しています。こうした変化により、人々の情報収集や消費行動、企業の経済活動に大きな転換が生じています。

■ AI技術の急速な進化

AIは爆発的な進化を続けており、大規模言語モデルをはじめとする汎用モデルの開発が進展する一方、新技術が日々登場し、技術革新の可能性が極めて大きい分野とされています。今後、AIがさらに進化し、あらゆるデジタル分野に浸透・連携することで、デジタル社会を支える基盤的要素となる可能性が高まっています。

■ 災害対策におけるデジタル技術の活用

近年、我が国では災害の激甚化・頻発化が進み、従来以上に高度な防災・減災対策が求められています。こうした中、デジタル技術の活用による防災・減災は大きな効果が期待されており、度重なる震災対応を踏まえ、デジタルインフラの更なる強靱化が急務となっています。

(3)国のデジタル化の動向

■デジタル社会の実現に向けた取組

国においては、デジタル庁を中心に、各府省庁が連携しながらデジタル行財政改革を推進しています。また、「地方創生2.0」の基本構想においても、5本柱の一つとして「デジタル・新技術の徹底活用」を掲げ、地方の社会課題解決や地域経済の活性化に向けた多様な取組が進められています。

■デジタル行財政改革の推進

急速な人口減少や財政制約の中で、公共サービスの維持・強化を図るため、国は「デジタル行財政改革とりまとめ2025」に基づき、行政手続のオンライン化、データ連携基盤の整備、AI・クラウドの活用などを進めています。地方創生2.0の推進においても、「新しい地方経済・生活環境創生交付金(地域未来交付金)」を活用し、デジタル・新技術の社会実装を促進することで、デジタル公共財の共同調達・共同利用やデジタル関係人口の創出などを支援しています。

■AIの進展と国の対応

生成AIを含むAI技術の急速な進歩により、行政・産業・生活分野での活用を通じた新たな価値創出への期待が高まる一方、倫理・安全性・プライバシー、偽・誤情報等のリスクへの懸念も拡大しています。

国は、「人工知能関連技術の研究開発及び活用の推進に関する法律」に基づき、2025年12月に「人工知能基本計画」を策定し、「信頼できるAI」を軸に、AI利活用の加速、開発力の強化、ガバナンスの主導、社会制度の継続的な変革を一体的に推進する方針を示しました。

■サイバーセキュリティと人材育成

サイバー空間における脅威が質・量ともに増大する中、政府はサイバーセキュリティ戦略本部のもとで、能動的サイバー防御を実施する体制を整備し、安全・安心なデジタル社会の実現を目指しています。また、デジタル人材の確保・育成を重点課題とし、教育・研修・リスクリングを通じて社会全体のデジタル化推進力を強化しています。

■重点計画に基づく取組

2025年6月13日に閣議決定された「デジタル社会の実現に向けた重点計画」では、デジタル社会の目指すビジョンとして、「デジタルの活用により、一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会」を掲げています。この計画に基づき、AI・デジタル技術を活用した行政手続のデジタル完結の推進、官民や国・地方公共団体の間でのデータ連携・利活用の促進、マイナンバーカードを活用した行政サービスの利便性向上、ガバメントクラウド等を活用した国・地方共通のデジタル基盤の整備、共通化・標準化による行政システムやサービスの効率的な利用などが進められています。



2. 長崎県におけるデジタル化の現状と課題

(1)これまでの取組

スマートフォンの普及やクラウドを中心としたサービス提供など、急速に進展する社会のデジタル化を踏まえ、本県では行政サービスの利便性向上と業務効率化を目的に、ホームページを活用した情報提供や窓口での対面対応、書類による行政手続きといった従来型の仕組みについて、デジタル技術を活用した業務改革を行うなど、様々な取組を進めてきました。具体的には、Webアンケートの導入、公共施設予約システム、電子入札、防災情報システムの構築など、行政事務やサービス運用の効率化を図りました。

さらに、「ながさきSociety5.0推進プラン」に基づき、光ファイバ通信や5G通信など、情報通信基盤の整備を促進するとともに、アプリを活用した窓口予約や給付手続きのオンライン化、離島における遠隔医療や遠隔授業の実現、マイナンバーカードの普及・利活用促進、オープンデータカタログサイトの整備など県民の利便性向上に取り組んできたほか、長崎県立大学における「情報システム学部」の定員増や産学官連携の共同研究など、地域のデジタル化を支える高度人材育成に取り組んでいます。

また、2024年6月に指定された国家戦略特区「新技術実装連携“絆”特区」を活用し、エリア単位でのレベル4飛行によるドローン配送サービスの実装に向けた様々な実証に取り組むとともに、幅広い分野におけるドローンの利活用を促進しています。

(2)課題

■人口減少・少子高齢化による労働力不足への対応

本県では、人口減少や少子高齢化に伴い、医療・介護、物流、公共交通、農林水産業など、地域の暮らしを支える分野で労働力不足が深刻化しています。こうした状況に対応するため、デジタル技術やDXの推進によって、業務の効率化や自動化、デジタル人材の有効活用を進めることが求められています。

■災害の激甚化・頻発化への防災・減災対策

近年の自然災害の激甚化・頻発化により、県民の安全を守るため、AI等を用いた情報収集やデジタル技術を活用した迅速かつ的確な情報提供の整備が求められています。

■公共インフラの老朽化への対応

道路や港湾、河川・砂防施設など、公共インフラの急速な老朽化が進む中、デジタル技術等を活用しながら戦略的で適正な維持管理や更新を行うことを求められています。

■デジタル格差の是正

日常的にデジタル化の恩恵を享受できるデジタル社会の実現に向け、アクセシビリティ対応や利用支援の充実が求められています。

■地域社会機能の維持・確保

離島・半島地域が多い本県においては、デジタル技術等を活用して、医療・介護や教育など日常生活に必要なサービスを提供しながら、地域社会機能を維持・確保していく必要があります。

■サイバーセキュリティ意識の向上

デジタル化の進展等に伴い、実空間とサイバー空間が融合した社会が現実となりつつあり、新しいサービスや技術を悪用した犯罪が次々と発生してサイバー空間の脅威が深刻化しているため、県民一人ひとりのサイバーセキュリティ意識の向上を図る必要があります。

■デジタルリテラシー対策

デジタル社会の進展に伴い、情報の受発信、サービスの利用、社会参画の在り方が大きく変化している。匿名性や利便性の裏側で、誤情報の拡散、誹謗中傷、利用格差、心身への影響などの課題が顕在化しており、単なる IT 操作技能にとどまらない幅広いデジタルリテラシーの向上が求められています。

■自治体・中小企業におけるDX人材不足と組織課題

また、自治体や中小企業においては、職員のDXへの理解やITリテラシーの向上、部門間の連携強化、外部環境への対応などが課題となっており、デジタル人材の育成・確保が急務となっています。

■AI活用の推進に向けた環境整備

県民生活や産業分野におけるAIの活用は限定的であるため、AI技術を適切に導入・活用するための環境整備や人材育成など、業務効率化や新たな価値創出に向けた取組が求められています。

■データ利活用の促進

オープンデータに限定せず、パーソナルデータなどの利活用も視野に、より県民の利便性向上に直結するような、具体的なサービス実装の創出に向けたデータの利活用が求められています。



Ⅲ プランの基本的な考え方

1. プランのめざす姿

暮らし、仕事、行政等の分野でデジタル技術を活用し、課題解決と新たな価値創造を一体的に進め、人とデジタルが共創し豊かさと安心を実感できる持続可能な地域社会をめざします。

■安心して便利に暮らせるデジタル社会

地理的条件に関わらず、どこにいても迅速・安全に行政・生活サービスを利用できる環境を整備し、県民が日常的にデジタルの恩恵を享受できる環境を整えます。

■AI等の先端技術を活用した持続可能な地域経営

人口減少や担い手不足下においても、AI等の先端技術を活用し、県民一人ひとりの生活や企業活動の質の向上を通じて産業の高度化を進め、地域経済の活力を維持・強化します。

■「新技術実装連携“絆”特区」等を活用した先端技術の実装

国家戦略特区制度等を活用したドローンによるオンデマンド配送サービスや、次世代モビリティ活用のユースケース創出などに取り組みます。

■地域社会を支える持続可能なサービスの提供

医療や介護、教育、インフラ管理など生活に不可欠なサービスのDXにより効率化・遠隔化し、県民が安心して暮らし続けられる基盤を整備します。

■安全・安心なデジタル基盤の確立

サイバーセキュリティ、災害対応力、プライバシー保護を備えた信頼性の高いデジタル社会を構築します。



2. 施策展開の方向性とめざす姿

本プランでは、「総合計画」の基本理念「ながさきの誇りと希望を力に、みんなで夢あふれる未来をひらく」との整合を図り、基本理念をデジタルの視点で具体化します。

総合計画の5つの柱をもとに、「こども・くらし・まち」、「しごと・にぎわい」及び「行政」の3つを柱として構成し、様々な分野でのデジタル技術の活用を推進しながら各種施策の「めざす姿」の実現に取り組むこととします。

<柱1> こども・くらし・まちのDX

■めざす姿

誰もが安心して暮らし、学び、育てることができるスマート地域社会

こども

- ・ こどもたちがデジタルでつながる多様な学びを享受し、保護者が安心して子育てできる環境が整っている。

<ありたい姿の主なもの>

- ・ プッシュ型による子育て情報の発信やAI等を活用した園児の見守りなどにより誰もが安心してこどもを育てる環境ができている。
- ・ 地理的な条件に関わらず、遠隔教育やAI教材等デジタルを活用しこどもたちの個に応じた多様な学びが提供されている。

くらし

- ・ 医療・福祉・防犯サービスなどが、デジタルでシームレスに提供されている。

<ありたい姿の主なもの>

- ・ オンライン診療が拡大することで、時間や移動の制約に左右されず、誰もが必要な医療を受けられる環境が整っている。
- ・ 介護テクノロジーの導入が進むことで、介護現場の生産性が向上し、誰もがどこでも安心して介護サービスを受けられる環境が整っている。
- ・ 防犯や健康等の情報を、全世代の県民が、使いやすく、わかりやすい形で利用できるなど、デジタルの利便性を享受できる環境が整っている。

まち

- ・ 安全・安心なインフラや移動手段がデジタルで支えられ、災害に強く便利で持続可能なスマートなまちとなっている。

<ありたい姿の主なもの>

- ・ AIなどを活用した情報収集や迅速な情報提供により、災害に強い地域づくりが進んでいる。

- ・ 新たなモビリティサービスの導入や最先端のオンデマンド配送サービスなど、ヒトやモノの移動の利便性が向上している。

<柱2> しごと・にぎわいのDX

●めざす姿

デジタルで稼ぐ力と交流が創出され、活力と魅力が循環する地域社会

しごと

- ・ 先端技術を活用したスマート化が進み、農林水産・製造・観光・物流など基幹産業の高付加価値化と生産性向上が図られている。

<ありたい姿の主なもの>

- ・ 業務の生産性向上により収益が増加し、地域産業に活力が生まれている。
- ・ DX人材育成やリスキリングが進み、デジタル技術を活用できる人材が育成されている。
- ・ AIやロボット等の導入により若者・女性・高齢者が活躍できる環境が整備され、多様な人材による柔軟な働き方が進んでいる。

にぎわい

- ・ 国内外から人・情報が集まり、デジタルの力で地域の魅力が世界に発信されている。

<ありたい姿の主なもの>

- ・ デジタルマーケティングを活用した効果的な情報発信により、県産品のブランド化や観光客の誘客がさらに進んでいる。
- ・ テレワークや都市と地方の二拠点居住などの多様な働き方・暮らし方により、関係人口が増加し地域の活性化につながっている。

<柱3> 行政のDX

●めざす姿

デジタル技術の活用により行政運営が効率化され、最適な行政サービスが利用できる地域社会

行政運営・行政サービス

<ありたい姿の主なもの>

- ・ 行政手続のオンライン化やAI、RPA等の新たなデジタル技術の活用により、行政運営を最大限に効率化し、職員の多様な働き方の実現とともに、安全で質の高い行政サービスの提供や県民の利便性が向上している。
- ・ デジタル人材の育成・確保を推進し、デジタルで行政サービスの質と業務効率を高める県庁DXの推進体制が確立している。

3. デジタル化・DX に取り組む視点

社会や国の動向、デジタル化にかかる本県の現状などを踏まえ、次の視点を基本とします。

■県民起点の価値創出

県民の暮らしや働き方を含む多様なニーズに寄り添い、これまで培われてきた知識や経験、地域コミュニティの力を尊重し、これらをデジタル技術によって補完・高度化しながら、暮らし、仕事、行政等の分野でデジタル化・DXを推進します。

■官民連携と共創

データやAI等の技術を共有・活用することで、行政だけでなく、企業・大学・地域団体など多様な主体と連携し、地域課題の解決と新たな価値創出に取り組めます。

■データの利活用

官民・分野横断でのデータ連携やオープンデータにとどまらず、個人情報保護に配慮しつつパーソナルデータの適正かつ効果的な利活用を推進し、課題解決とイノベーション、新サービス創出に取り組めます。

■セキュリティと信頼性の確保

サイバーセキュリティ対策を前提に、安心・安全なデジタル社会を構築し個人情報保護、AI倫理、情報の信頼性確保に取り組めます。

■人材育成と組織変革

DX人材の育成や確保、リスキリングを推進するとともに、組織文化の変革と部門横断の協働を促し、デジタルを活用できる体制づくりに取り組めます。

■イノベーションと実証フィールド

国家戦略特区や地域特性等を活かし、先端技術の社会実装を加速するとともに、官民連携で実証・スケールアップを推進し、地域課題解決と新産業創出に取り組めます。

■戦略的な情報発信

SNSやウェブサイト、オンラインなどのデジタル技術を効果的に活用し、県民に分かりやすい情報発信を行うとともに、発信内容や手法の効果を検証し、より質の高い情報提供と県民満足度の向上を図ります。

IV プランの施策体系

施策の柱	分野	取組内容（施策）	項
1 こども・くらし・まちのDX	(1)こども	① 結婚、妊娠・出産、子育てを切れ目なく支える	11
		① ICT環境の整備・情報活用能力の育成	12
		② 教員のICT活用指導力の向上及び校務DXの推進	
		③ 遠隔教育の推進	
		④ 生涯学習の充実及び社会教育の活性化	
	(3)医療	① ICTの活用等による遠隔医療・医療DXの推進	14
		① テクノロジーの活用による働きやすい介護・福祉の職場環境づくり	15
		① 健康づくり	16
		① 安全・安心を実感できる社会環境づくり	17
		② サイバー空間の安全確保に向けた対策の推進	
		① 廃棄物の適正処理推進	18
		② 生物多様性の保全	
	まち	① インフラ整備におけるDX推進	19
		② ICT技術を活用できる環境整備	
		③ ドローンやAIなどの活用によるインフラ点検	
		① 災害関係データの収集と情報提供の迅速化・効率化	20
		① 地域公共交通におけるDX推進	21
		① 情報通信環境整備の促進	22
		② データ利活用の推進	
		③ デジタル技術・人材の活用推進	
		④ ドローンなどの新たなモビリティの活用促進	
2 しょうとく・にぎわいのDX	(1) 産業	① 中小・小規模事業者のデジタル化支援を通じた地域産業の持続的発展	23
		① デジタルマーケティングを活用した県産品のブランド化	24
		① ICT等の先端技術を活用したスマート水産業の推進	25
		① スマート等技術革新・普及による生産性強化	26
	(5) 観光	① 先端技術の活用による観光客の利便性向上	27
		② データ分析等に基づく効果的なプロモーション	
		③ ECサイト等での長崎の食の魅力発信	
	(6) UI ターン・関係人口	① UI ターンの促進	28
		② 関係人口の創出・拡大	
3 行政のDX	(1) 行政運営	① 行政運営の効率化	29
		② 県庁デジタル人材の育成・確保	
	(2) 行政サービス	① 行政サービスの向上	30

V 施策と取組項目

1.「こども・くらし・まち」のDX

(1)こども

取組項目 ① 結婚、妊娠・出産、子育てを切れ目なく支える

めざす姿

- 子育てに関するわかりやすい有用な情報を便利に得ることができ、子育てに関する相談もデジタルを活用してどこからでもできる環境が整っている。

現状・課題

- 本県における出生数(※)は、2019年の9,585人から2024年は7,000人と大きく減少しており、若い世代が安心して結婚、妊娠・出産、子育ての希望を実現できる環境の整備が求められている。
※出典：人口動態統計(厚生労働省)
- 核家族化の進行や就労形態の多様化、地域の実情等により、保育のニーズは多様化しており、それに対応するための業務改善や保育士の労働環境の改善が必要となっている。
- 特別に支援が必要なこどもや親への支援体制の充実が求められており、相談件数が年々増加傾向にある児童相談所機能の充実強化を図る必要がある。
- インターネットや電子メディア利用の低年齢化・長時間化による犯罪被害や健康問題の拡大に伴い、こどもたちのネット・メディアに係る知識・対策の普及やメディアリテラシー向上の必要性が高まっている。

主な取組

- SNSや国の子育て支援レジストリ(保育サービスなどを一覧化したデータベース)などを活用したプッシュ型による情報発信の強化
- 国が推進する、保育園探しから保育園申請までの一連の手続きをオンラインで一括して行えるようにする取組(保活のワンストップ化に向けたマッチングシステム)の活用の支援
- AI見守りや午睡チェックシステム(センサーやAI、カメラ等を使った園児の状態の確認)等の保育ICTシステムの導入の推進
- 通報内容の自動分類や過去事例との照合によるリスク予測など、AI技術等を活用した児童相談所業務の効率化の推進
- 県独自のマッチングシステムなどを活用した結婚を希望する独身者への支援の充実
- メディア安全指導員による啓発や、こどもたち自身が主体的に電子メディアのリスクや安全性について考え、適切な利用のルールを決める取組等による、こども自身がネットトラブル等から身を守るための知識を習得する機会の提供

成果指標	基準値(基準年)	目標値(目標年)
「保活のワンストップシステム・総合支援システム」の導入市町数	2市町 (R7年度)	21市町 (R12年度)

1.「こども・くらし・まち」のDX

(2)教育

- 取組項目
- ① ICT環境の整備・情報活用能力の育成
 - ② 教員のICT活用指導力の向上及び校務DXの推進
 - ③ 遠隔教育の推進
 - ④ 生涯学習の充実及び社会教育の活性化

めざす姿

- ICT機器を効果的に活用し、児童生徒一人ひとりが主体的に学習に取り組むことができる。
- すべての教員の授業実践力の向上や定着が図られ、教育活動に専念できる環境が整っている。
- 地理的条件に関わらず、こどもたちの興味や関心、進路希望等に応じた多様で豊かな学びが実践されている。
- どこにいても、多様化するライフスタイルやニーズに応じ、多様な学習機会を得られる環境になっている。

現状・課題

- 児童生徒1人1台端末及び通信ネットワーク等のICT環境の整備により、オンライン教育が急速に進展し、学びの変容がもたらされた。
- デジタルを活用しながら、こどもたちの情報活用能力を育成するよう、「主体的・対話的で深い学び」の視点による授業改善を推進する必要がある。
- 教員一人ひとりが教職の魅力や働きがいを実感しながら、こどもたちと向かい合うことができるよう、資質向上にかかる研修制度を見直す必要がある。
- 距離や時間の制約を越えて、様々な地域の人との交流や離島を含めたへき地における教育環境が充実するよう、学校のICT環境を効果的に活用する必要がある。
- 長寿社会が進展する人生100年時代においては、年齢を問わず全ての人が主体的に学習機会を得る環境を整え、学習の成果を社会生活や職業生活に生かし、生きがいをもって学び続けることができる社会の実現が求められている。

主な取組

- 「主体的・対話的」で深い学び等に対応したICT活用の推進
- 1人1台端末の確実な更新・整備及び情報活用能力育成の市町との連携(市町立学校)
- 1人1台端末やネットワーク等、ICTを活用した教育活動を継続的に推進(県立学校)
- ICTを活用するために必要となる教員向け研修等の充実及び次世代校務支援システムへの移行
- 遠隔授業科目拡大や他校との交流等、「長崎県遠隔教育センター」の機能の充実
- 「GIGA ワークブックながさき」等を活用した情報モラル教育の推進
- メタバース等のデジタル技術を活用した取組の推進
- オンラインやメタバース等による多様な学びや交流機会の創出



1.「こども・くらし・まち」のDX

(2)教育(前ページからの続き)

(前ページからの続き)

- 多様な学習ニーズや生活スタイルに応じた、対面・オンライン双方で受講可能な県主催講座の充実
- いつでもどこでも読書ができるミライon図書館電子書籍サービスの充実や郷土資料のデジタル化等の推進

成果指標	基準値(基準年)	目標値(目標年)
1人1台端末を活用し主体的に学習に取り組むことができる児童生徒の割合	89.0% (R6年度)	100% (R12年度)
ICT活用指導力に関する研修を受講した教員の割合(全校種)	78.6% (R6年度)	80%を維持 (R12年度)
遠隔教育が自身の学びの充実や進路実現に役立っているとする生徒の割合(高等学校)	60% (R6年度)	80% (R12年度)
県主催の生涯学習及び社会教育関係講座のオンライン実施率	62% (R6年度)	70% (R12年度)



1.「こども・くらし・まち」のDX

(3)医療

取組項目 ① ICTの活用による遠隔医療・医療DXの推進

めざす姿

- 県民が住み慣れた地域で必要な医療サービスを受ける持続的な仕組みができている。

現状・課題

- 国は、全国医療情報プラットフォームの創設、電子カルテ情報の標準化等及び診療報酬改定DXを3本の柱とした医療DXの取組を進めている。
- 多くの離島や半島を有する本県においては、人口減少・少子高齢化が急速に進む中、高齢者の救急搬送や在宅医療等の需要が高まっており、医療需要の変化に適切に対応し、ICTの活用や医療DXの取組を進め、効率的で質の高い医療を提供していく必要がある。
- 特に離島・へき地といった医療資源が限られる地域においても医療提供体制を確保することは重要な課題である。

主な取組

- 離島・へき地での受診機会の確保のため、離島の公立診療所でのオンライン診療の導入支援
- 大学病院から離島基幹病院への遠隔専門診療支援の運用
- 離島・へき地における医薬品のドローン配送の実証・社会実装支援
- 国の標準仕様に沿った県内医療機関の電子カルテ導入に関する広報・啓発、及び地域医療連携ネットワーク(周産期医療支援システムなど)の必要な見直し
- 医療機関・薬局でのマイナ保険証利用率向上に向けた広報・啓発
- 救急患者を円滑に受け入れるための救急医療情報システムの効率的な運用

成果指標	基準値(基準年)	目標値(目標年)
電子カルテ導入率	(病 院)71% (診療所)46% (R5 年度)	いずれも 100% (R12 年度)
分娩取扱施設における周産期医療支援システム (すくすく)の加入率	84% (R6 年度)	100% (R12 年度)

1.「こども・くらし・まち」のDX

(4)介護

取組項目 ① テクノロジーの活用による働きやすい介護現場の職場環境づくり

めざす姿

- 介護現場の生産性が向上し、介護職員の負担軽減が図られ、介護の質の向上につながっている。
- 地域で必要な介護サービスが提供され、高齢者等が住み慣れた場所で安心して暮らすことができる。

現状・課題

- 本県では、2040年に向けて医療・介護ニーズが高い85歳以上の人口の増加が見込まれており、それに伴い介護需要も増加することが想定されている。
- 人口減少が進み、担い手不足が深刻化する中、地域において必要な介護サービスを維持していくため、テクノロジーの活用による介護現場の生産性向上を図り、職場の業務負担を軽減することで、介護人材の確保につなげる必要がある。

主な取組

- 介護事業所に対する見守り機器、入浴支援機器、インカム、介護業務ソフトなどの導入支援
- 「ながさき介護現場サポートセンター」による機器導入・活用等に関する介護事業所への相談対応
- 介護事業所向けの機器展示会、活用人材育成研修会の開催
- 複数の機器を導入して先進的取組を行う介護事業所への伴走支援及び成果の横展開
- 事業所間を紙でやり取りしているケアプランをデータ連携するシステムの導入支援

成果指標	基準値(基準年)	目標値(目標年)
デジタル庁が公表している都道府県別の ICT・介護ロボットの導入事業者割合	26.5% (R7 年度)	90% (R12 年度)

1.「こども・くらし・まち」のDX

(5)健康づくり

取組項目 ① 県民の主体的な健康づくり支援

めざす姿

- 県民一人ひとりが健康状態を把握し、目標設定や健康管理に主体的に取り組むことが定着している。

現状・課題

- 本県における死因別の死亡割合をみると、がん、心疾患、脳血管疾患の3疾患による死亡が全死亡者数の45.3%(※)と概ね半分を占めており、これらの発症には、過食や偏った食生活、運動不足、喫煙、過度な飲酒、ストレスなどの生活習慣が影響しているとされている。
※出典：令和5年人口動態統計(厚生労働省)
- 個人の主体的な生活習慣と健康状態の改善を促すためには、社会環境の質の向上が不可欠であり、自然に健康になれる環境づくりや誰もがアクセスできる健康増進のための基盤整備を推進していく必要がある。
- また、情報通信技術(ICT)の進展により個人の健康管理のあり方が変化していることから、スマートフォン等を活用した健康づくりの取組を支援し、より実効性のある施策の推進が求められている。

主な取組

- 気軽に楽しく健康づくりに取り組むことができる健康づくりアプリ「歩こーで！」の普及・活用促進
- 「歩こーで！」の利便性向上を図るため、ユーザーアンケートの実施やインセンティブの拡大等を目的とした機能改修
- 県内市町における効果的な活用事例の他市町への横展開を推進



成果指標	基準値(基準年)	目標値(目標年)
健康づくりアプリのダウンロード者数	76,827人 (R6年度)	150,000人 (R12年度)

1.「こども・くらし・まち」のDX

(6)安全・安心

- 取組項目 ① 安全・安心を実感できる社会環境づくり
② サイバー空間の安全確保に向けた対策の推進

めざす姿

- 県民が主体的に防犯情報を発信・共有し、地域全体で犯罪を防ぐ社会が実現している。
- デジタル機器等を活用して、県民がいつでも交通安全教育を受けられる社会が実現している。
- サイバーセキュリティ環境が構築され、県民が安心してサイバー空間を利用できる社会が実現している。
- 消費者の安心がより確保され、安全・安心な消費生活が営まれている。

現状・課題

- デジタル媒体を中心に誰もが手軽に防犯情報を入手できる社会を実現する必要がある。
- 交通事故の起きにくい安全で住みやすい地域の実現には、交通安全教育を継続的、反復的にを行い、繰り返し県民に訴えかけることで醸成を図っていく必要がある。
- サイバー空間の安全確保に向けた対策については、県民一人ひとりのサイバーセキュリティ意識の向上や官民連携によるサイバーセキュリティ環境の構築により、県民の抵抗力を高める必要がある。
- インターネット上の情報を安易に信用することで、犯罪被害や犯罪への加担につながる事案が社会問題化しているため、インターネットリテラシーの向上を図り、県民一人一人が犯罪を回避できるスキルを身に付ける必要がある。
- デジタル環境に起因する新たな消費者リスクへの対応のため、デジタルリテラシーの向上対策や消費者教育の強化などの消費者の判断力を支える取組が求められている。

主な取組

- 幅広い世代に防犯情報を迅速かつ広範に届けるため、SNS等を活用した情報発信を強化
- ライフステージに応じた交通安全教育について、高い教育効果が見込まれるシミュレーターやVRゴーグル等のデジタル機器を活用した参加・体験・実践型交通安全教育を実施
- 基本的なセキュリティ対策、サイバー犯罪の現状及び対処法等を啓発するサイバーセキュリティ講話を実施
- 各種会合での啓発をはじめ、インターネット・メディア環境に関する知識・適切な利用方法及び被害防止対策等について幅広い啓発活動を実施
- 消費者支援講座等によるインターネット通販や架空請求・迷惑メールなどのトラブル防止に関する意識啓発



成果指標	基準値(基準年)	目標値(目標年)
デジタル媒体等を活用した安全・安心に関する情報発信件数	3,595 件 (R4-R6 年平均)	3,900 件以上/ 年(R12 年)
デジタル機器を活用した交通安全教育等の実施回数	168 回 (R2-R6 年平均)	170 回以上/年 (R12 年)
サイバーセキュリティ講話の受講者数	33,570 人 (R4-R6 年平均)	37,000 人以上/ 年(R12 年)

1.「こども・くらし・まち」のDX

(7)環境保全

- 取組項目 ① 廃棄物の適正処理推進
② 生物多様性の保全

めざす姿

- ごみ削減や再使用・リサイクルなど、環境に配慮した行動が実践され、循環型社会となっている。
- 自然の恵みの重要性が理解され、生物多様性の損失を防止し、生きものの生息・生育環境が保全・再生されている。

現状・課題

- 資源を効率的かつ循環的に有効利用する循環経済への移行を推進し、気候変動や環境汚染などの課題に適応した質の高い生活など持続可能な社会の実現が求められている。
- 循環型社会の実現に向けて、一般廃棄物・産業廃棄物について更なる発生抑制やリサイクル等の取組が必要となっている。
- 開発行為や人の関りの低下による二次的な自然環境(里地里山、里海等)の劣化、外来生物や増え過ぎた野生鳥獣の被害、気候変動による影響などにより、生物多様性の損失が生じている。
- 県民、事業者、行政等が長崎県の生物多様性の豊かさと自然の恵みを認識し、社会経済活動において配慮することが求められている。

主な取組

- 監視業務におけるデジタル技術導入などによる、監視パトロールや産業廃棄物処理業者等への立入検査等の対策の強化
- 本県の生物多様性に関するデータを用いた情報発信により、希少な野生生物の保護や外来種対策などの自然環境保全活動への県民参画を促進
- 自然公園、ジオパーク、九州自然歩道など本県の豊かな自然資源の魅力について、ドローンを活用した巡視、調査、情報発信などの活動により県民が自然の恵みを実感し、保全の必要性について理解を深める取組を推進



成果指標	基準値(基準年)	目標値(目標年)
監視等におけるデジタル技術を活用した業務数	1 業務 (R7年度)	6業務 (R12 年度)
県内各地の生物や自然に関するデータの動画による見える化(全8地域)	0地域 (R6年度)	8地域 (R9年度)
ドローンを活用した自然公園等の巡視・調査・情報発信の取組分野	0分野 (R6年度)	5分野 (R12年度)

1.「こども」・「暮らし」・「まち」のDX

(8)公共インフラ

- 取組項目
- ① インフラ整備における DX 推進
 - ② ICT技術を活用できる環境整備
 - ③ ドローンやAIなどの活用によるインフラ点検

めざす姿

- 災害に強く、持続可能なインフラ施設の整備・管理により、県民の安全を守る強靱な県土づくりが進んでいる。

現状・課題

- インフラ整備やメンテナンス、災害復旧を担う就業者の高齢化が著しく、将来の担い手不足が懸念されており、地域の実情を踏まえた上で、デジタル技術を活用した生産性の向上が求められている。
- 高度経済成長期以降に整備されたインフラの老朽化・劣化が進行しており、維持管理・更新が大きな課題となっている。

主な取組

- 測量や設計、施工、維持管理の各段階における3次元測量及び3次元データの活用
- 工事現場の効率化及び生産性向上のためのICTを活用した工事
- 地域や人材のICTレベルに応じた技術紹介や研修によるICT技術の普及拡大
- 3次元計測技術活用による施設管理・点検
- ドローンやAIなどを活用した効率的な点検の実施
- デジタル技術を用いた迅速かつ効率的な災害復旧への取組
- 航空レーザ測量などを利用した効率的で迅速な被災状況の把握
- ダム洪水予測による警戒体制の合理化



成果指標	基準値(基準年)	目標値(目標年)
ICT 活用工事の実施件数(年間)	54 件 (R6年度)	250 件 (R12年度)
インフラ点検で活用するデジタル技術数(累計)	3 技術 (R7年度)	18 技術 (R12年度)

1.「こども・くらし・まち」のDX

(9)防災・危機管理

取組項目 ① 災害関係データの収集と情報提供の迅速化・効率化

めざす姿

- 災害時の救助・支援や情報提供が迅速に行われ、県民の生命・財産等が守られている。

現状・課題

- 令和 6 年能登半島地震や全国各地での集中豪雨などで甚大な被害が発生する中、本県も南海トラフ地震防災対策推進地域に指定され、大規模災害への備えの充実強化が急務になっている。

主な取組

- 災害発生時の初動体制、防災情報の収集・伝達体制、防災関係機関との緊密な連携体制構築
 - ・AI の活用など、防災情報システムの機能向上、高度化による情報収集・対策立案や住民への情報提供をより、迅速、的確に実施
 - ・防災情報システムと国の新総合防災情報システム(SOBO-WEB)の接続、各種災害対応への活用による、広域応援の円滑化、迅速化
 - ・多様な手段による情報提供ができるよう、防災ポータルや SNS、民間企業と連携した情報発信の促進
- 被災者支援システムの県内市町の導入支援
 - ・導入に向けた、市町に対するシステム提供サービスに関する勉強会の実施
- 災害時の情報収集や搜索のためのドローンの活用促進
 - ・民間事業者との連携拡大と活用促進に向けた市町への情報提供

成果指標	基準値(基準年)	目標値(目標年)
災害対策本部設置時における、防災情報システムを通じた、市町の被災状況等の静止画・動画等の共有実施率	—	100% (R12年度)

1.「こども・暮らし・まち」のDX

(10)地域公共交通

取組項目 ① 地域公共交通における DX 推進

めざす姿

- バスや地域鉄道などの従来の交通手段に新たなモビリティサービス等が加わり、地域公共交通が将来に向かって維持され、どこに住んでいても安心して移動できる社会になっている。

現状・課題

- 人口減少や運転士の時間外労働の上限規制などにより、人手不足が深刻化する中、新たなモビリティ導入の必要性が高まっている。
- 人口減少に伴う利用者減少が見込まれる中、持続的な輸送サービスを継続するため、交通事業者の経営安定化、人材確保対策が必要となっている。

主な取組

- 公共交通事業者の経営効率化や生産性向上等を目的としたタッチ決済導入などのDX推進による持続可能な交通網の整備促進
- 自動運転等の新技術を活用した新たなモビリティサービスの導入の促進
- 九州MaaSの利用促進
- 県営バスにおける需要動向等を踏まえた効率・効果的なダイヤ編成、窓口・車両におけるキャッシュレス化・スマート化、窓口業務のDX化（AI案内・予約機能付き券売機）及びAI点呼・AI 配車の導入などのDX推進



成果指標	基準値(基準年)	目標値(目標年)
県内における公共交通の利用者数	62,610 千人 (R6年度)	58,603 千人 (R12年度)
県営バスにおけるデジタルを活用した輸送サービスの創出件数(累計)	2 件 (R6年度)	13 件 (R12年度)

1.「こども・暮らし・まち」のDX

(11)デジタル環境・次世代モビリティ

- 取組項目
- ① 情報通信環境整備の促進
 - ② データ利活用の推進
 - ③ デジタル技術・人材の活用推進
 - ④ 次世代モビリティの活用促進

めざす姿

- 進化するデジタル技術や次世代モビリティ等の実装が進み、地域課題の解決や新たなサービスの創出の実現が図られている。

現状・課題

- 2021 年にデジタル庁が発足し、国は「デジタルの活用により、一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会」を目指すとしている。
- オンライン活用の普及、官民等によるデジタル技術活用の気運が高まっているとともに、AIなどのデジタル技術の適切な利用が求められている。
- 様々な分野において、デジタル技術やデータを活用した地域課題解決が求められている。
- 離島・半島・中山間地域などの移動や物流の手段・コストに係る地理的格差への対応が求められている。

主な取組

- 光ファイバや Beyond 5G、衛星通信などの情報通信基盤の整備促進
- データ利活用の推進
 - ・ 県内市町、あるいは、複数の市町における住民向けサービスの創出
 - ・ 既存サービスの横展開促進
 - ・ サービス間のデータ連携(認証 ID など)の機能検討
 - ・ EBPM の推進やデータ利活用の促進に向けたオープンデータカタログサイト等の活用
- デジタル技術・人材の活用推進
 - ・ AI等デジタル技術に関する適切な利用情報提供や優良事例の共有・横展開
 - ・ 外部デジタル人材を活用した市町における自治体DX推進計画の策定と遂行の支援
 - ・ 各分野におけるデジタル人材の確保・育成によるDXの推進
- 次世代モビリティの活用促進
 - ・ 国家戦略特区制度等を活用した規制・制度改革や先端的サービス実証の推進

成果指標	基準値(基準年)	目標値(目標年)
デジタル技術等を活用した課題解決のための支援件数(累計)	1 件 (R6 年度)	30件 (R12年度)
特区制度等による先端技術を活用したサービス実装の取組に対する支援件数(累計)	5 件 (R6 年度)	25 件 (R12年度)

2.「しごと・にぎわい」のDX

(1)産業(中小企業)

取組項目 ① 中小・小規模事業者のデジタル化支援を通じた地域産業の持続的発展

めざす姿

- 商工団体や県内情報関連企業と連携したデジタル化の支援等を通じて、県内中小・小規模事業者の稼ぐ力が向上し、地域経済が活性化している。

現状・課題

- 県内中小・小規模事業者を取り巻く環境は、人口減少に伴う市場の縮小や人手不足の深刻化といった構造的課題に加え、近年は、原材料価格の高騰や金利のある世界の到来、賃上げの促進等による生産・投資コストの増加など、一層厳しさを増している。
- 中小・小規模事業者が厳しい経営環境を乗り越えていくためには、稼ぐ力の向上が必要であり、生産性の向上等につながるデジタル化の促進やAI技術の活用など、事業者のニーズに応じた支援が求められている。
- サイバーセキュリティ対策は世界的にニーズが高まっており、国内においてもサイバー攻撃の増加やデジタル化の進展を背景に市場拡大が見込まれている。

主な取組

- 国の有利な財源を活用した中小・小規模事業者のデジタル化支援
- デジタル化に取り組む中小・小規模事業者のさらなる深化を目指した、AI等の新たなテクノロジーを活用した支援
- 商工団体や県内の情報関連企業等との連携による、中小・小規模事業者へのデジタル化に向けた伴走型支援の強化
- 求職者等を対象としたデジタル人材の育成・就職支援
- AI等を活用した商品・サービスを提供する県内スタートアップの支援
- 情報関連産業のさらなる振興
 - ・県内情報関連企業における誘致企業等との協業による新事業展開や事業拡大を支援
 - ・県内情報関連企業によるサイバーセキュリティ分野での事業化への取組を支援

成果指標	基準値(基準年)	目標値(目標年)
県内中小・小規模事業者のデジタル化件数	—	1,600 件 (R8 年度～R11 年度累計)

2.「しごと・にぎわい」のDX

(2)物産

取組項目 ① デジタルマーケティングを活用した県産品のブランド化

めざす姿

- 全国の食に関心の高い消費者への認知拡大と購買が促進され、県産品のブランド化が進んでいる。

現状・課題

- スマートフォンの普及等に伴いSNSの利用やEC市場が拡大している。
- 消費者のニーズや価値観、消費行動は変化しており、個人の嗜好や時勢に適応した情報発信への対応が求められている。
- 地域の魅力を効果的に発信するデジタルマーケティングの強化やターゲット層に応じた情報発信と戦略的なプロモーション展開の必要がある。

主な取組

- デジタル上における県産品の認知拡大と購買促進にむけて県公式ECサイトを運営
- Web・SNS と EC が連動したデジタルマーケティングによる分析、検証、改善による情報発信の最適化
- 県内事業者へEC販売の分析データや消費者の声をフィードバックすることにより商品の磨き上げとサービス向上の促進
- アンテナショップとECを連動させた総合的な情報発信



成果指標	基準値(基準年)	目標値(目標年)
Web・県公式ECサイトの訪問者数	12.6 万人 (R6 年度)	46.7 万人 (R12 年度)

2. 「しごと・にぎわい」のDX

(3)水産業

取組項目 ① ICT等の先端技術を活用したスマート水産業の推進

めざす姿

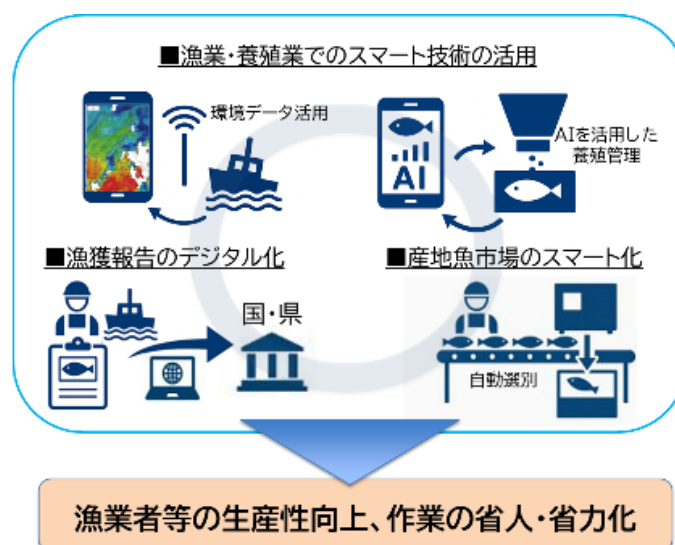
- 環境変化に適応した効率的で収益性の高い生産が実現し、儲かる産業として注目されている。

現状・課題

- 地球温暖化や水産資源の変動、激甚化・頻発化する自然災害や赤潮など水産業を取り巻く環境が変化しており、人口減少に伴う担い手不足や漁業経営体数の減少が進んでいる。
- 物価高騰、人手不足による生産活動や物流への影響が懸念される中、デジタル技術等の活用による生産活動の効率化や省人化が求められている。

主な取組

- 国の漁獲報告システムが収集する水揚げデータを活用した TAC 報告のDX化
- 漁業者の収益性向上に資するスマート機器の導入等を促進
- 産地魚市場における荷捌き作業や記録管理等の市場業務の効率化・省人化にかかるDXの推進
- 養殖業における自動顕微鏡装置やテレメータシステム等を活用した赤潮等の環境モニタリング強化や AI による養殖管理の省力化



成果指標	基準値(基準年)	目標値(目標年)
TAC報告をDX化した魚種の割合	—	100% (R12 年度)
赤潮等の環境モニタリングを ICT 活用により高度化した魚類養殖産地の割合	—	70%以上 (R12 年度)

2.「しごと・にぎわい」のDX

(4)農林業

取組項目 ① スマート等技術革新・普及による生産性強化

めざす姿

- 収益性の高い儲かる産地が形成され、若い人たちが夢と希望をもって持続可能な農林業に取り組んでいる。

現状・課題

- 認定農業者数や耕地面積が年々減少傾向にあり、20年後には総農家戸数が現在の半数程度になると予想されており、農地を維持していくには、担い手に対して農地を集積し作業を効率化していく必要がある。
- 農業産出額は平成29年をピークに一旦減少後、近年は上昇傾向となっているものの、全国の伸び率を下回る状況であり、構造変化に対応した生産拡大が必要である。
- 人手不足や気候変動による生産への影響、国際競争の激化など、様々な課題が顕在化しており、スマート技術等の普及・拡大による効率化・省人化などの生産性の向上が求められている。

主な取組

<共通>

- スマート農業における相談窓口の設置、技術情報の発信、研修、個別指導など技術習得、指導力向上による人材の育成

<農業分野>

- 野菜や果樹等でのドローンや自動操舵農機等の活用拡大による省力化
- 環境制御技術の高度化や新規品目での導入推進等による生産性の向上
- 圃場管理システムの活用拡大や各種センシングデータ等に基づく出荷予測システムの精度の向上による販売価格の安定化
- ICT 技術等を活用した鳥獣被害防止対策の効率化と省力化

■ 農林業でのスマート技術による生産性向上



収益性の高い儲かる産地の形成

<畜産分野>

- ICT技術等を活用した分娩間隔の短縮、事故率の低減等による生産性の向上
- GPS等のICT技術を活用した肉用牛の放牧推進や、家畜飼養環境等のデータ化・分析による飼育管理の効率化と省力化

<林業分野>

- 日報・木材管理などの林業生産管理システム等の導入による作業の安全性、労働生産性の向上、森林調査等の業務の省力化
- スマート林業機械の導入による地拵えや下刈り作業等の効率化

成果指標	基準値(基準年)	目標値(目標年)
施設野菜における環境制御技術導入面積	29.1ha (R6年度)	51.8ha (R12年度)
繁殖牛の分娩間隔の短縮(肉用牛)	391.1日 (R5年度)	380日 (R12年度)

2.「しごと・にぎわい」のDX

(5)観光

- 取組項目 ① 先端技術の活用による観光客の利便性向上
② データ分析等に基づく効果的なプロモーション

めざす姿

- 県内訪問者の移動・観光等の利便性が向上し、県全体の観光誘客、観光消費額が拡大している。

現状・課題

- 旅行スタイルの多様化が進み、観光DX等デジタル技術活用による利便性の向上や、環境・地域社会への配慮を重視するサステナブル・ツーリズムの考え方が広がりつつある。
- SNS 上の情報や投稿を意識した旅行検討傾向が見られ、旅行商品の予約・購入はネット完結型が主流となり、利便性の高いデジタルサービスへの期待が高まっている。
- 地域の魅力を効果的に発信するデジタルマーケティングの強化が不可欠であり、人流データなどのビッグデータを活用し、ターゲット層に応じた情報発信と戦略的なプロモーションの実施が求められている。

主な取組

- 観光データや生成AI等を活用した効果的なプロモーションの実施
- 観光サイトでの「AI旅行計画案内」のブラッシュアップ、蓄積データやデータ分析結果を活用したターゲットに応じた情報発信の充実
- 長崎県観光DMPのデータ充実、公開範囲の拡大、利活用拡大に向けた研修会実施
- 県公式観光サイトについて、情報充実、利便性の向上のため先端技術活用等によるサイトリニューアル
- ガイド人材の育成とデジタル技術活用による案内体制の強化
- 観光産業のDX化など生産性向上の支援
- 観光事業者の業務効率化や需要予測ツールなどの活用促進によるマーケティング力強化を目的としたデジタル技術導入の促進
- 九州MaaSの利用促進、協議会事業者等との連携強化
- 移動に不安がある方も安心して移動できる観光 Maas の推進

成果指標	基準値(基準年)	目標値(目標年)
観光 DMP 等を活用している市町数	3市町 (R7年度)	21市町 (R12年度)
公式観光 WEB サイト「ながさき旅ネット」へのアクセス数(PV 数)	1,162 万 PV (R6年度)	1,200 万 PV (R12年度)

2.「しごと・にぎわい」のDX

(6)UI ターン・関係人口

- 取組項目 ① UIターンの促進
② 関係人口の創出・拡大

めざす姿

- 移住者が増え産業や地域の担い手として活躍し、地域の魅力が地域外にも伝わり、新たな移住者を呼び込む循環が生まれている。
- 本県が多様なワークライフスタイルに適する場として定着し、デジタルノマドの来訪やワーケーション等による関係人口が増加し、地域が活性化している。

現状・課題

- 全国的に地方における人口減少が進み、東京一極集中が進んでおり、移住者は増加傾向であるが、近年はその伸びが鈍化している。
- 一方で新型コロナウイルス感染症を契機として、テレワークやワーケーションなど多様な働き方が進展し、二地域居住など、都市から地方への関心が高まってきている。
- また、働き方に関する価値観の変化や地方における通信環境の充実化の中で、デジタル技術を活用して、場所に縛られずに仕事をするデジタルノマドの動きもある。
- 多くの自治体において移住・関係人口対策を行っており、他自治体と差別化したきめ細かな情報提供が求められる。

主な取組

- ターゲットに応じたより効果的な方法による本県固有の魅力を活かした情報発信の強化
- SNS 等を活用した県民による情報発信の促進
- 県の移住支援サイト「ながさき移住ナビ」のアクセス数増加に向けた効果的な運用
- デジタルノマド受入れに対応可能なコミュニティマネージャーの育成
- デジタルノマド向けモニターツアーや、受入地としての本県固有の魅力を生かしたPRの実施
- 市町と連携した都市部企業のワーケーション受入推進



成果指標	基準値(基準年)	目標値(目標年)
県の移住支援サイト「ながさき移住ナビ」へのアクセス件数	366,138 件 (R6年度)	508,000 件 (R12年度)

3.「行政」のDX

(1)行政運営

- 取組項目 ① 行政運営の効率化
② 県庁デジタル人材の育成・確保

めざす姿

- デジタル技術の活用により行政運営が効率化され、最適な行政サービスが利用できている。

現状・課題

- 生産年齢人口の減少に伴い、行政分野に限らず民間企業も含め、全国的に人材獲得競争が激化しており、加えて、働き方に対する価値観が多様化し、ワークライフバランスや自己実現を重視する傾向が強まり、優秀な人材の安定的確保が課題となっている。
- 複雑化・多様化する行政ニーズに対応し、DX推進により質の高い県民サービスを提供するためには、デジタル人材の確保や人材育成を計画的に実施し、職員自らのデジタルスキルを向上させ、デジタル技術を活用した施策展開が求められている。

主な取組

- AI・RPA等の新たな技術を活用した業務効率化
- 基幹システムの統廃合や国等のシステムとの連携強化
- サイバーセキュリティ対策の強化、ネットワーク環境の改善
- デジタル研修を実施すること等によりデジタル人材を育成
- デジタル人材を確保(採用)し、デジタルで行政サービスの質と業務効率を高める県庁DXの取組を加速
- 電子決裁及びペーパーレス化の促進による業務プロセスの改善



成果指標	基準値(基準年)	目標値(目標年)
県庁 DX による業務見直しや、AI・RPA 等の導入効果による削減時間(累計)	—	50,000 時間 (R12年度)
行政(デジタル)職の採用人数(累計)	2 人 (R7 年度)	12 人 (R12 年度)

3.「行政」のDX

(2)行政サービス

取組項目 ① 行政サービスの向上

めざす姿

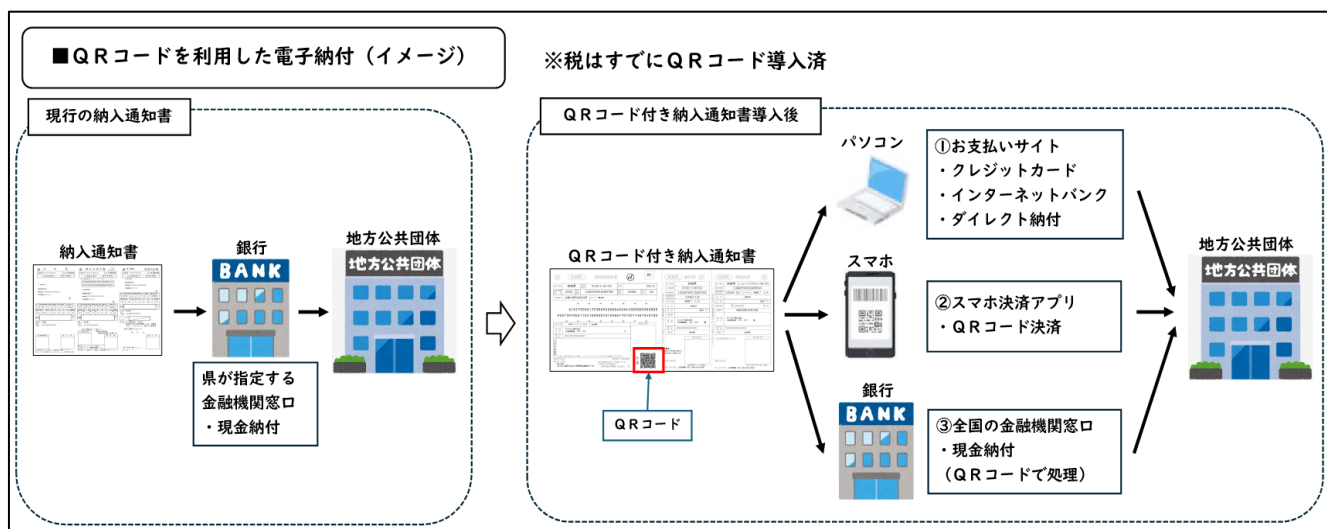
- いつでもスムーズに安心して行政手続きがオンラインで利用できている。

現状・課題

- スマートフォンの普及等により、多くの県民がインターネットを活用したコミュニケーションや買い物、支払いなど生活の一部として必要な存在となっている。
- コロナ禍を機に給付事務などの行政分野におけるデジタル化の遅れが指摘され、これまで、書面・押印・対面主義を前提としてきた行政手続など、国が主導して見直しが進められており、行政運営の簡素化及び効率化並びに利用者中心の行政サービスの実現が求められている。

主な取組

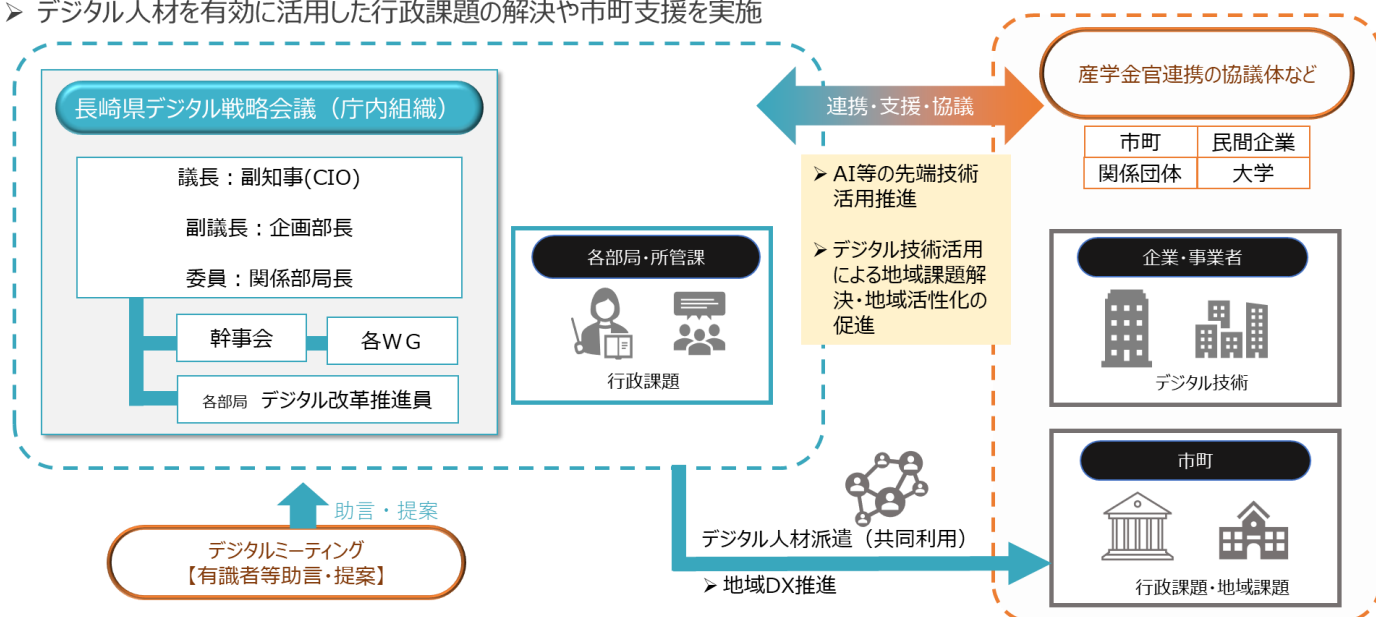
- 各種行政手続のオンライン化拡大やキャッシュレス決済等の機能強化等による行政運営の効率化と県民の利便性向上
- デジタル化・オンライン化を阻む押印や書面・対面での手続などの「アナログ規制」見直しの推進
- 公金への電子納付の拡大



成果指標	基準値(基準年)	目標値(目標年)
県への電子申請システム年間利用件数	108,617 件 (R6年度)	120,000 件 (R12年度)
地方税以外の公金収納のQRコードを利用した納付件数割合(QRコード対象となる公金)	0% (R7年度)	35% (R12年度)

VI 推進体制

- 全庁一体的な推進体制のもと、様々な有識者や関係者と連携を強化し、本プランを着実に推進
- デジタル人材を有効に活用した行政課題の解決や市町支援を実施



1. 庁内推進体制

副知事(CIO)を議長、企画部長を副議長、各部局長を委員とする「長崎県デジタル戦略会議」で、全庁一体となってDXを推進します。具体的には、業界の動向や優良事例などを共有のうえ、社会のデジタル化の流れに応じた施策展開などを協議・検討し、デジタル社会の実現を目指します。

さらに、本プランに掲げる各分野に設定した成果指標(数値目標)について、毎年度、達成状況を検証し、進捗管理を行います。その結果を踏まえ、必要に応じて取組内容や目標の見直しを行い、プランの実効性を確保します。

2. 産学金官連携による推進体制

既存の「ながさき Society5.0 推進プラットフォーム」等を活用し、産学金官が連携して情報共有や意見交換等を行い、地域課題の解決や好事例の横展開を図りながら、県全域におけるデジタル実装を進めていきます。

3. 行政間の推進体制

市町と連携し、地域課題の解決に向けたDXを推進します。特に、デジタル人材の共同利用やノウハウ共有を進め、県内全体で施策の充実と地域DXを推進します。

索引	用語	読み	解説
数字	5G	ファイブジー	第5世代移動通信システム。超高速、多数同時接続、超低遅延といった特徴をもっている
A	AI	エーアイ	AI〈Artificial Intelligence〉：人工知能のこと。コンピュータを使って、学習・推理・判断など人間の知能の働きを人工的に実現したもの
B	Beyond 5G	ビヨンドファイブジー	5Gの先にある次世代情報通信のこと。様々な分野で活用される多数のAIや、これを駆動するデータセンター等の計算資源群を連携させ、陸・海・空・宇宙までを含むネットワークを通じて、多様なユースと場所を問わずにつなぐことが可能な低遅延・高信頼・低消費電力な情報通信基盤であり、これからのAI社会を支える次世代のデジタルインフラのこと
D	DMP	ディーエムピー	DMP〈Data Management Platform〉：インターネット上に蓄積されたマーケティングに役立つデータを一元管理できるプラットフォーム（ツール）のこと
	DX	ディーエックス	DX〈Digital Transformation〉：ある組織が、クラウド、モビリティ、ビッグデータ、データ分析等の技術を利用して新たな製品やサービスを生み出すことで新たな価値を創出し、競争上の優位性を確立すること
E	EBPM	イービーピーエム	EBPM〈Evidence-Based Policy Making〉：証拠に基づく政策立案のこと
	EC サイト	イーシーサイト	EC〈Electronic Commerce〉：インターネットを通じて行われる商品やサービスの売買・取引全般のサイト
G	GIGA ワークブック	ギガワークブック	GIGA スクール構想に対応した情報モラルと情報活用を同時に学べる教材
	GPS	ジーピーエス	GPS〈Global Positioning System〉：人工衛星を利用して自分が地球上にいる位置を正確に測定できるシステム
H	HAPS	エイチエーピーエス	HAPS〈High Altitude Platform Station〉：高度約20kmの成層圏に位置する無人航空機を利用して、上空から広範囲にわたる通信ネットワークを提供するシステムのこと
I	ICT	アイシーティー	ICT〈Information and Communication Technology〉：「情報通信技術」のこと
	ICT 活用工事	アイシーティーカツウコウジ	情報通信技術を使って、建設工事の計画・施工・管理を効率化・高度化する取り組みです。国土交通省が推進する「i-Construction」の一環として、建設現場の生産性向上や安全性確保を目的に導入
	IoT	アイオーティー	IoT〈Internet of Things〉：「モノのインターネット」と呼ばれ、あらゆるモノがインターネットにつながり、情報のやり取りをすること
	IT リテラシー	アイティーリテラシー	IT〈Information Technology〉：通信・ネットワーク・セキュリティなどのITに関する要素を理解する力、さらに情報技術进行操作して活用する能力
L	LGWAN	エルジーワン	LGWAN〈Local Government Wide Area Network〉：地方公共団体専用のネットワーク
M	MaaS	マース	MaaS〈Mobility as a Service〉：鉄道、バス、タクシー、シェアサイクル等の様々な移動手段を最適に組



索引	用語	読み	解説
			み合わせ、検索・予約・決済を一括で提供するサービス
R	RPA	アールピーエー	RPA〈Robotic Process Automation〉：これまで人間が行ってきた定型的なパソコン操作をソフトウェアのロボットにより自動化するもの
S	SNS	エスエヌエス	SNS〈social networking service〉：登録した利用者同士が交流できるインターネット上の会員制サービス
U	UI ターン	ユーアイターン	県外に居住する人が、就職、転職、退職等を機に、故郷（Uターン）や出身地以外の地方（Iターン）へ住居を移す動き
V	VR	ブイアール	VR〈Virtual Reality〉：仮想現実。コンピュータによって仮想空間上に作り出された世界を現実として知覚させる技術
あ	アクセシビリティ	アクセシビリティ	「近づきやすさ」、「利用のしやすさ」、「便利であること」など、一般的には、利用者が機器・サービスを円滑に利用できることをいう
	アナログ規制	アナログキセイ	アナログ的な手法（人の目による確認、現地・対面での講習への参加、公的証明書等の書面での掲示など）を前提としているルール（規制）のこと
	歩こーで！	アルコーデ	歩くことをはじめとしたさまざまな健康活動によってポイントが貯まり、地域の協力店でのサービス等が受けられるスマートフォン専用アプリケーション
い	医療 DX	イリョウディーエックス	保健・医療・介護の様々な情報やデータを、クラウド等の基盤を通して共通化・標準化し、国民の健康増進、質の高い医療等の提供、関係機関の業務効率化などを実現する取組
	インターネットリテラシー	インターネットリテラシー	ネット上の情報やルール、脅威を理解し、安全かつ適切に使いこなす能力のことで、真偽不明な情報の取捨選択、SNS での誹謗中傷・炎上防止、個人情報や著作権の保護などが主な要素であり、トラブルを避けてデジタル社会を円滑に生きるための必須スキル
え	遠隔教育	エンカクキョウイク	情報通信技術や多様なメディアを活用し、地理的・時間的制約にとらわれない多様な学習機会の確保・充実を図る教育活動
お	オープンデータ	オープンデータ	二次利用可能な公開データ
	オープンデータカタログサイト	オープンデータカタログサイト	国や自治体などが持つ「オープンデータ」を、誰もが探しやすく、使いやすいように集約・公開しているポータルサイト
	オンデマンド配送	オンデマンドハイソウ	顧客の注文や依頼に応じて、その場で配送を手配するサービス
	オンライン診療	オンラインシンリョウ	スマートフォンやタブレット、パソコンなどを使って、自宅等にいながら医師の診察や薬の処方を受けることができる診療のこと
か	ガバメントクラウド	ガバメントクラウド	政府が運営する共通のクラウド基盤であり、各自治体の行政サービスを標準化・効率化するために活用するクラウドサービス
く	クラウド	クラウド	データの保管や利用などをインターネット上で行う仕組み
け	県庁 D X	ケンチョウディーエックス	効率的で質の高い行政サービスの実現や業務効率化をデジタルの活用によって実現すること



索引	用語	読み	解説
こ	高高度プラットフォーム	コウコウドプラットフォーム	HAPS(High Altitude Platform Station)と同じ
	航空レーザ測量	コウクウレーザソクリョウ	航空機（飛行機やヘリコプター、最近ではドローン）にレーザースキャナーを搭載し、地表にレーザ光を照射して反射時間から距離を計測し、地形や構造物の3次元データを取得する測量方法
さ	サイバーセキュリティ	サイバーセキュリティ	電磁的方式により記録された情報等の安全管理及び情報システム等の安全性・信頼性の確保のために必要な措置が講じられ、その状態が適切に維持管理されていること
	サステナブル・ツーリズム	サステナブル・ツーリズム	訪問客、産業、環境、受け入れ地域の需要に適合しつつ、現在と未来の環境、社会文化、経済への影響に十分配慮した観光
	3次元測量	サンジゲンソクリョウ	対象物や地形の形状を「縦・横・高さ」の3つの座標軸で正確に計測し、デジタルデータとして記録する技術
	3次元設計	サンジゲンセツケイ	構造物の形状を「縦・横・高さ」の3つの座標軸で立体的に表現し、デジタルモデルとして設計する方法
し	シームレス	シームレス	複数のサービスをあたかも一つのサービスかのように利用できる技術や状態
	次世代モビリティ	ジセダイモビリティ	ドローン、空飛ぶクルマ（電動垂直離着陸機）、自動運転車等、新たな技術を搭載した交通・物流手段の総称
	自治体 DX	ジチタイディーエックス	行政手続のデジタル化や行政内部のデータ連携などを通じて、住民の利便性向上と業務効率化を図るもの
	情報モラル	ジョウホウモラル	情報社会で適正な活動を行うための基になる考え方と態度
	情報リテラシー	ジョウホウリテラシー	特定の分野に関する基本的な知識や能力
	新技術実装連携“絆”特区	シンギジュツジツソウレンケイキズナトック	共通の課題を抱える自治体間の連携により地域課題解決を進める新たな国家戦略特区。ドローン配送の実現など、新技術の早期実装を目指し、「福島県及び長崎県」が指定を受けたもの
す	スマート交通	スマートコウツウ	自動運転車やIoTを活用したセンサーなど、交通・移動を変える新たなテクノロジーの総称で、インフラである交通システムのスマート化を目指したもの
せ	生成 AI	セイセイイーアイ	AI等を活用した効果的なプロモーション：機械学習モデルを使ったシステム等を活用したデータ分析に基づくプロモーションの最適化を目指すもの
	セキュリティポリシー	セキュリティポリシー	企業や組織において実施する情報セキュリティ対策の方針や行動指針のこと
た	大規模言語モデル	ダイキボゲンゴモデル	大量のデータとディープラーニング（深層学習）技術によって構築された言語モデルで、文章や単語の出現確率を用いてモデル化したものであり、文章作成などの自然言語処理に用いられる
て	データ連携基盤	データレンケイキバン	行政や民間などが有する様々なデータを集積・共有・活用を可能とするシステムのこと
	デジタルインフラ	デジタルインフラ	急速なデジタル化の流れを受けて、インターネット用のサーバやデータセンター、これらをつなぐ通信網など、現代の情報社会における重要な基盤となっており、これらのデジタル技術を支える基盤（インフラ）のこと



索引	用語	読み	解説
	デジタル関係人口	デジタルカンケイジンコウ	関係人口：移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域や地域の人々と多様に関わる人々に対して、DX などのデジタルを通して関わりをもつこと
	デジタル公共財	デジタルコウキョウザイ	誰もが自由に利用でき、社会課題の解決に貢献するデジタル技術やデータのこと
	デジタル社会	デジタルシャカイ	デジタル技術の活用によって、国民が幸せになる社会のことで、物理的制限のかかる物やサービスなどをデジタル化することによって、人間の生活や文化、産業などが進化し、利便性や生活の満足度が向上する社会をいう
	デジタル人材	デジタルジンザイ	組織がデジタル改革やデジタル実装を進めていくための人材
	デジタルトランスフォーメーション	デジタルトランスフォーメーション	DX(Digital Transformation)と同じ
	デジタルノマド	デジタルノマド	デジタル技術を活用し、場所に縛られずに仕事をする人々
	デジタルマーケティング	デジタルマーケティング	インターネットやデジタル技術を活用して行うマーケティング活動のこと。従来のテレビ・新聞・雑誌などの「マス広告」とは異なり、データに基づいてターゲットに最適な情報を届けることが特徴
	デジタルリテラシー	デジタルリテラシー	パソコンやスマートフォンを使い、インターネットなどのデジタル技術を理解し、適切に活用できる知識やスキルのこと。単なる操作だけでなく、情報を正しく判断・評価し、セキュリティに配慮しながら使いこなす能力全般を指します
	電子カルテ	デンシカルテ	患者情報や診療記録を記載したカルテを電子化したもの
	と	ドローン	ドローン：無人で遠隔操作や自動操縦が可能な飛行機器
に	認証 ID	ニンショウアイディー	各種インターネットサービスやコンピュータシステムの利用において、ユーザを識別するために与えられた固有の名前であり、認証 ID は、IDentification (身元確認) を表す意味の英単語の略からこう呼ばれている
ひ	光ファイバ通信	ヒカリファイバツウシン	透過率の高い石英ガラスや高性能プラスチックなどで構成される光の伝送路を用いた通信。光ファイバは電磁気の影響を受けにくく、高速信号を長距離に伝送できるという特徴をもっており、主に光回線の伝送路として使用される
	ビッグデータ	ビッグデータ	典型的なデータベースソフトウェアが把握し、蓄積し、運用し、分析できる能力を超えたサイズのデータ
	ビッグテック企業	ビッグテックキギョウ	世界規模で支配的な影響力を持つ巨大 IT (情報技術) 企業群の通称。一般的には米国のグーグル (Google、現アルファベット傘下)、アップル (Apple)、メタ (Meta、旧 Facebook)、アマゾン・ドット・コム (Amazon.com)、マイクロソフト (Microsoft) の 5 社を指す
ふ	フィッシング	フィッシング	実在のサービスや企業をかたり、偽のメールや SMS で偽サイトに誘導し、ID やパスワードなどの情報を盗んだり、マルウェアに感染させたりする手口
	プッシュ型	プッシュカタ	企業や自治体などが顧客や住民に対してアプリ等を利用してアプローチ (情報発信) する戦略



索引	用語	読み	解説
ほ	保活	ホカツ	保育施設（保育所、認定こども園など）の情報収集や見学、自治体への入所申込みなど、こどもを保育施設へ入所させるために、保護者が行う一連の活動
ま	マイナンバー制度	マイナンバーセイド	デジタル社会の基盤として、国民の利便性向上と行政の効率化をあわせて進め、より公平・公正な社会を実現するためのインフラです
め	メタバース	メタバース	ユーザ間でコミュニケーションが可能である、インターネット等のネットワークを通じてアクセスできるデジタル空間
	メディアリテラシー	メディアリテラシー	各種メディアを主体的に読み解く能力や、メディアの特性を理解する能力、新たに普及する ICT 機器にアクセスし活用する能力、メディアを通じコミュニケーションを創造する能力等のこと
も	モビリティサービス	モビリティサービス	乗用車、バス、トラック等による移動や運搬を円滑に行うためのサービス
ら	ランサムウェア	ランサムウェア	感染するとパソコン等に保存されているデータを暗号化して使用できない状態にした上で、そのデータを復号する対価（金銭や暗号資産）を要求する不正プログラムのこと
り	リスキリング	リスキリング	在職者が業務上必要とされるスキルを新たに身につけること。事業者が、従業員に対してスキルの再開発を行う場合と、個人が主体となって取り組む場合がある
れ	レベル4 飛行	レベルフォーヒコウ	ドローンを有人地帯で目視外飛行させること
わ	ワーケーション	ワーケーション	「work = 仕事」と「vacation = 休暇」を組み合わせた造語。テレワーク等を活用し、職場や自宅とは異なる場所で仕事し、自分の時間も過ごすこと

指標表記に関する注記

成果指標について、新しい取り組みに関する指標であり、基準年時点では測定していないものは「—」と記載しています。一方、基準年時点で測定したものについては数値を記載しています。

—	基準年時点で測定していない
0 件、0%など	基準年時点で測定した結果 0 件・0%だった





ながさき DX 推進プラン

発行日／令和 8 年 3 月

編 集／長崎県 企画部 デジタル戦略課

〒850-8570 長崎市尾上町 3 - 1

TEL 095-895-2075

<https://www.pref.nagasaki.jp/>